

事務事業評価シート

事務事業番号	3200	評価年度	令和 4年度	事業年度	令和 3年度
款-項-目-事業通番	09-01-03-010910		主管課・係	総務	
事務事業名	消防施設費		記入者	丸山 裕史	

事業の概要 (Plan)

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	安心安全なまちづくりを進めるため、消防施設の整備を図る。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	町民
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	消防団施設の充実強化を図る。
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	消防施設の充実強化を図ることにより、安心安全なまちづくりを推進することができる。

事業の実施 (Do)

(単位:円)

年度	事業実績 (活動実績)	事業決算額	内一般財源
令和 2年度			
令和 3年度	消防機械等の購入 (消防ポンプ 2 台、軽積載車 1 台、充電式投光器購入 1 台 (消防団員安全装備品整備等助成事業)) 消防施設等の新設、更新 (防火水槽漏水補修工事、蓋掛け工事ほか) 消火柱本体の購入 (8 本) 消火柱負担金 (維持管理、新設 1 か所、移設 2 か所)	23,484,350	16,784,350
令和 4年度予定			

事業の自己評価 (Check)

1. 必要性の評価、理由等所見欄		評価指標 (各項目2点。 に該当する場合は無条件で10点とする。)
10	安心で安全なまちづくりのために必要不可欠である。	1 - 法令等により実施が義務づけられている。もしくは、必要不可欠な事業である。 1 - 法令等に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。 1 - 町民の基本的な生活の維持・確保、もしくは行政内部の管理上必要な事業である。 1 - 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。 1 - 国・県・民間に類似サービスはない。
/ 10		
2. 有効性の評価、理由等所見欄		評価指標 (各項目2点。)
8	安心で安全なまちづくりには消防施設の整備は有効である。	2 - 町民生活上の課題解決、もしくは、行政内部の管理上の課題解決に貢献している。 2 - 町民に具体的に説明できるような効果があがっている。 2 - 事業実施内容と受益対象者が整合、もしくは、受益者が一部に限定されていない。 2 - 昨年度と比較して実績が向上している。 2 - 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。
/ 10		
3. 効率性の評価、理由等所見欄		評価指標 (各項目2点。)
4	効率性はそぐわない	3 - これ以上の効率性向上の余地はない。 3 - コスト (経費) 削減への取り組みを実施している。 3 - 受益者負担や補助等の割合に問題はない。(受益者負担金が発生しない事業含む) 3 - 町で実施する方が民間委託より適している。(事業を廃止すると影響が大きい) 3 - 費用対効果など適正な事業費である。
/ 10		

総合評価	22	100点換算	74	事務事業の問題点、課題など
	/ 30		/ 100	各種施設の老朽化に伴う修繕や更新を定期的に行うことで、安心で安全なまちづくりが図られている。

事業の改善 (Action)

事業の方向性	事業担当者 (今後の方向性)	この事業に対して関係者 (町民・議会・利害関係者など) からどんな意見や要望が寄せられているか	
		この事業に対しての課題とその解決の具体的な方策	
	評価者	事業の方向性 (財源の配分)	現行通り (財源拡大)
	課長評価	事業の方向性 (財源の配分)	現行通り (財源拡大)
		所見	小型動力ポンプ、軽積載車については、配備先を見直す (統合する) などの検討を行う。消防施設の新設、更新にあたっては、過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債などの有利な起債が活用できる期間を考慮 (前倒しの検討など) しながらの整備が必要である。
	評価委員会	今後の方針	事業の方向性 (財源の配分)
所見		過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債など有利な起債を活用するとともに、設備の統合を含めた設置基準の見直しを検討すること。	
最終評価 (理事者)	今後の方針	事業の方向性 (財源の配分)	改善 (財源拡大)
	所見	評価委員会の評価のとおりとする。	

事業の方向性 (財源の配分) の選択候補

拡充 (財源縮小)	/ 拡充 (財源拡大)	/ 拡充 (財源現行通り)	/
現行通り (財源縮小)	/ 現行通り (財源拡大)	/ 現行通り (財源現行通り)	/
改善 (財源縮小)	/ 改善 (財源拡大)	/ 改善 (財源現行通り)	/
休止・廃止	/ 民間委託等	/ 縮小・統合	

事務事業評価シート

事務事業番号	0381	評価年度	令和 4年度	事業年度	令和 3年度
款-項-目-事業通番	02-01-08-010226		主管課・係	企画	
事務事業名	まちづくり事業費（まちづくり活動支援事業補助）	記入者	宮崎 拓人		

事業の概要（Plan）

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	地域資源を活かした魅力あるまちづくりを目的とした自主的かつ公益的な活動に要する経費に対し補助金を交付することによって共働によるまちづくりの発展に寄与することを目的とする。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	町内に在住、在学、又は在勤の者5人以上で構成され町内に活動拠点を有する団体
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	地域資源を活かした魅力あるまちづくりを目的とした自主的かつ公益的な活動を行う団体への活動支援として補助するもの。補助対象経費5万円未満・・・補助限度額4万円 補助対象経費5万円以上20万円未満・・・補助限度額10万円 補助対象経費20万円以上100万円未満・・・補助限度額20万円 補助対象経費100万円以上・・・補助限度額50万円を継続して3年まで交付：一般枠60万円。花まつり、ゆかいな音楽会については協働枠20万円。
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	自主的かつ公益的なまちづくり活動を行う住民や団体等が増えることにより、町の活性化や魅力あるまちづくりにつながる。住民の自主的なまちづくり意識の醸成と、町の住民との連携の促進が図られ、共働によるまちづくりの発展に寄与している。

事業の実施（Do）

(単位：円)

年度	事業実績（活動実績）	事業決算額	内一般財源
令和 2年度			
令和 3年度	まちづくり活動支援事業補助金 件数：8件、補助金確定金額：543,064円	543,064	543,064
令和 4年度予定	令和4年度まちづくり活動支援事業補助金 9件交付決定		

事業の自己評価（Check）

1. 必要性の評価、理由等所見欄		評価指標(各項目2点。 に該当する場合は無条件で10点とする。)
4	類似した制度として県の実施する「地域発元気づくり支援金」があるが、町内における町民主体のまちづくり活動を積極的に支援し、地域活性化を促進する観点から、事業の必要性は高いと慮される。	<ul style="list-style-type: none"> 1 - 法令等により補助が義務づけられている。もしくは、必要不可欠な補助である。 1 - 法令等に定められた町の責務を具体化して補助するものである。 1 - 町民の基本的な生活の維持・確保、もしくは行政内部の管理上必要な補助である。 1 - 町民のニーズが大きく説明責任も果たせる。 1 - 国・県・民間に類似したものは無い。
/ 10		
2. 有効性の評価、理由等所見欄		評価指標(各項目2点。)
10	町民の主体的なまちづくり活動を促し、例年様々な取り組みが進められており、地域の賑わい創出につながっていると考えられるため、事業の有効性は高いといえる。	<ul style="list-style-type: none"> 2 - 町民生活上の課題解決に貢献、もしくは、優先的に実施すべきものである。 2 - 補助金交付による効果が具体的に数値で示せる。 2 - 補助金交付が、委託や町の直接執行で行うより経費が安い。 2 - 補助金交付を廃止・休止した場合の影響が大きい。 2 - 補助金交付により期待された成果が得られている。
/ 10		
3. 効率性の評価、理由等所見欄		評価指標(各項目2点。)
6	各まちづくり団体が主体的にまちづくり活動することは効率的である。	<ul style="list-style-type: none"> 3 - 補助金額は適正な水準である。 3 - 町の政策・施策との整合性がある。 3 - 補助金以外の代替手段はない。 3 - これまでに見直し実績がある。 3 - 補助金の終期が決定している。
/ 10		

総合評価	20	100点換算	67	事務事業の問題点、課題など
	/ 30		/ 100	新型コロナウイルスの影響により、一部縮小を余儀なくされた事業もあるが、本補助金の活用により、町内各地で住民主体のまちづくり活動が進められているため、今後も住民と町の共働のまちづくりが推進される。

事業の改善（Action）

事業の方向性	事業担当課（今後の方向性）	この事業に対して関係者（町民・議会・利害関係者など）からどんな意見や要望が寄せられているか	この事業に対しての課題とその解決の具体的な方策	
		3万円以上の備品を補助対象にしてほしい旨の要望が挙げられている。	採択すべき申請件数が増加傾向であるため、より多くの事業を実施できるよう拡大の方向で検討したい。また、令和4年度から重点テーマを設定し、補助率・補助限度額の引き上げを行っているため、都度重点テーマの見直しを行う必要がある。	
	担当者	事業の方向性（財源の配分）	拡充（財源拡大）	
	課長	事業の方向性（財源の配分）	拡充（財源拡大）	
	評価委員会	今後の方針	事業の方向性（財源の配分）	拡充（財源現行通り）
		所見	財源については、年度によって申請件数の多少があることから現行通りとし、申請状況に応じて対応すること。	
最終評価（理事者）	今後の方針	事業の方向性（財源の配分）	拡充（財源拡大）	
	所見	今後、申請件数の増加が見込まれることから、拡充（財源拡大）とする。		

事業の方向性（財源の配分）の選択候補

拡充（財源縮小）	/ 拡充（財源拡大）	/ 拡充（財源現行通り）	/
現行通り（財源縮小）	/ 現行通り（財源拡大）	/ 現行通り（財源現行通り）	/
改善（財源縮小）	/ 改善（財源拡大）	/ 改善（財源現行通り）	/
休止・廃止	/ 民間委託等	/ 縮小・統合	

事務事業評価シート

事務事業番号	0471	評価年度	令和 4年度	事業年度	令和 3年度
款-項-目-事業通番	02-01-09-010232		主管課・係	企画	
事務事業名	アイバス運行事業（長電バス株）・(有)飯網ハイヤー		記入者	原田 愛	

事業の概要（Plan）

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	町内の公共交通機関(バス)の維持確保のため、iバスの運行協定を締結した事業者に運行費から運賃収入等を控除した欠損額に相当する額を補助する。また、iバスを運行するために必要な車両の購入、購入時の法定費用および諸費用、バス停留所施設標識の設置費用を補助する。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	iバスとの運行協定締結事業者(長電バス株)・(有)飯網ハイヤー
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	iバスの運行に対する補助
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	町内の公共交通(バス)の維持確保

事業の実施（Do）

(単位：円)

年度	事業実績（活動実績）	事業決算額	内一般財源
令和 2年度			
令和 3年度	朝夕定時定路線バス及び昼間・夜のデマンド交通の運行補助	46,563,316	46,563,316
令和 4年度予定	朝夕定時定路線バス及び昼間・夜のデマンド交通の運行補助		

事業の自己評価（Check）

1. 必要性の評価、理由等所見欄		評価指標(各項目2点。 に該当する場合は無条件で10点とする。)
10	人口減少に伴いiバスの利用者も減少しているが、高齢化率は上昇しているためiバスの必要性は高まっている。	<ul style="list-style-type: none"> 1 - 法令等により補助が義務づけられている。もしくは、必要不可欠な補助である。 1 - 法令等に定められた町の責務を具体化して補助するものである。 1 - 町民の基本的な生活の維持・確保、もしくは行政内部の管理上必要な補助である。 1 - 町民のニーズが大きく説明責任も果たせる。 1 - 国・県・民間に類似したものはない。
/ 10		
2. 有効性の評価、理由等所見欄		評価指標(各項目2点。)
10	通勤・通学、高齢者の通院・買い物の重要な移動手段の一つである。	<ul style="list-style-type: none"> 2 - 町民生活上の課題解決に貢献、もしくは、優先的に実施すべきものである。 2 - 補助金交付による効果が具体的に数値で示せる。 2 - 補助金交付が、委託や町の直接執行で行うより経費が安い。 2 - 補助金交付を廃止・休止した場合の影響が大きい。 2 - 補助金交付により期待された成果が得られている。
/ 10		
3. 効率性の評価、理由等所見欄		評価指標(各項目2点。)
8	交通空白地域0%を目指し、通勤通学での利用が多い朝夕の路線バスを残し、日中は路線バスではカバーできなかった地域や時間帯の足の確保するためにデマンドバスの運行を開始し、需要と供給が確実になることで費用対効果が向上している。	<ul style="list-style-type: none"> 3 - 補助金額は適正な水準である。 3 - 町の政策・施策との整合性がある。 3 - 補助金以外の代替手段はない。 3 - これまでに見直し実績がある。 3 - 補助金の終期が決定している。
/ 10		

総合評価	28	100点換算	94	事務事業の問題点、課題など
	/ 30		/ 100	iバスは高齢者等の交通弱者の生活を支える移動サービスとしてなくてはならないものであり、今後も維持・存続が必要不可欠である。

事業の改善（Action）

事業の方向性	事業担当課（今後の方向性）	この事業に対して関係者（町民・議会・利害関係者など）からどんな意見や要望が寄せられているか	この事業に対しての課題とその解決の具体的な方策
		土曜日のデマンドバスの運行。	身体機能の低下により、iバスの利用が困難な高齢者が増加している。福祉有償運送サービスの対象になるまでの移動支援を検討する必要がある。
	担当者評価	事業の方向性（財源の配分）	拡充（財源拡大）
		事業の方向性（財源の配分）	拡充（財源拡大）
	課長評価	所見	デマンドワゴンと福祉有償運送の間にいる人への新たな交通サービスの導入、平日の午後及び土曜日のデマンドワゴンの運行など、新たなサービスの展開を考えていく。サービスの拡大により事業費は増大するが、フィーダー系補助金の活用により、一般財源を減らしていく。
		今後の方針	事業の方向性（財源の配分）
評価委員会	所見	所管課長の評価のとおりとする。ただし、現在実施中のアンケートにより利用者ニーズを把握のうえ検討すること。	
	最終評価（理事者）	今後の方針	事業の方向性（財源の配分）
		所見	運行の改善に加え、運行体制の見直しも含め検討する必要があることから、改善（財源拡大）とする。

事業の方向性（財源の配分）の選択候補

拡充（財源縮小）	/ 拡充（財源拡大）	/ 拡充（財源現行通り）	/
現行通り（財源縮小）	/ 現行通り（財源拡大）	/ 現行通り（財源現行通り）	/
改善（財源縮小）	/ 改善（財源拡大）	/ 改善（財源現行通り）	/
休止・廃止	/ 民間委託等	/ 縮小・統合	

事務事業評価シート

事務事業番号	0001	評価年度	令和 4年度	事業年度	令和 3年度
款-項-目-事業通番	02-01-08-010179		主管課・係	総合戦略	
事務事業名	廃校を活用した地域住民交流促進事業		記入者	西澤豊	

事業の概要 (Plan)

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	いいづなコネクT両施設の地域住民交流拠点施設としての機能及び利便性の向上を図るため、最低限必要となる整備と管理を実施する。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	〔WEST〕 駐車場除草業務委託・スポーツラクターリース料・駐車場用地借上料・駐車場整備工事・とちのき楽校改修工事・消耗品 〔EAST〕 消耗品
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	施設の機能及び利便性の向上が図られることで利用者の増加が期待でき、町民の健康増進及び交流促進につながる。

事業の実施 (Do)

(単位:円)

年度	事業実績 (活動実績)	事業決算額	内一般財源
令和 2年度			
令和 3年度	いいづなコネクT WEST 厨房改修工事 いいづなコネクT WEST 駐車場整備工事 いいづなコネクT WEST 渡り廊下屋根修繕工事 他	22,125,995	21,352,311
令和 4年度予定	いいづなコネクT EAST 駐車場・グラウンド整備 施設内の照明をLED化		

事業の自己評価 (Check)

1. 必要性の評価、理由等所見欄		評価指標 (各項目2点。 に該当する場合は無条件で10点とする。)
10	いいづなコネクT施設の機能や利便性の向上を図るため、必要な整備を行うもの。	1 - 法令等により実施が義務づけられている。もしくは、必要不可欠な事業である。 1 - 法令等に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。 1 - 町民の基本的な生活の維持・確保、もしくは行政内部の管理上必要な事業である。 1 - 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。 1 - 国・県・民間に類似サービスはない。
/ 10		
2. 有効性の評価、理由等所見欄		評価指標 (各項目2点。)
10	施設環境を整備していくことで、町内外者の利用を促進し、交流拠点としての利用が高まり、まちづくりにつながっていく。	2 - 町民生活上の課題解決、もしくは、行政内部の管理上の課題解決に貢献している。 2 - 町民に具体的に説明できるような効果があがっている。 2 - 事業実施内容と受益対象者が整合、もしくは、受益者が一部に限定されていない。 2 - 昨年度と比較して実績が向上している。 2 - 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。
/ 10		
3. 効率性の評価、理由等所見欄		評価指標 (各項目2点。)
6	整備については、施設管理者や地域と協議しながら必要最低限の整備を行っている。	3 - これ以上の効率性向上の余地はない。 3 - コスト (経費) 削減への取り組みを実施している。 3 - 受益者負担や補助等の割合に問題はない。(受益者負担金が発生しない事業含む) 3 - 町で実施する方が民間委託より適している。(事業を廃止すると影響が大きい) 3 - 費用対効果など適正な事業費である。
/ 10		

総合評価	26	100点換算	87	事務事業の問題点、課題など
	/ 30		/ 100	各施設の経年劣化による損傷が激しいため、計画的に整備を行い、施設の機能等を高めしていくためにも当該事業は必要である。

事業の改善 (Action)

事業の方向性	事業担当者 課長 評価委員会 最終評価(理事者)	この事業に対して関係者(町民・議会・利害関係者など)からどんな意見や要望が寄せられているか	
		この事業に対しての課題とその解決の具体的な方策	
		年々整備していくことで、施設の機能や利便性が高まっており、今後も必要な整備を検証したうえで実施していく。	
		事業の方向性(財源の配分)	拡充(財源現行通り)
		事業の方向性(財源の配分)	拡充(財源拡大)
		いいづなコネクTについては、今後も有利な補助金を活用しながら、必要に応じて施設整備を行っていく。今後、いいづなコネクT EASTについては、駐車場整備、グラウンドを活用した公園整備、3階改修工事などを計画している。	
事業の方向性(財源の配分)	拡充(財源拡大)		
所見	所管課長の評価のとおりとする。 ただし、今後の施設改修については、ある程度の区切りが必要である。		
事業の方向性(財源の配分)	拡充(財源拡大)		
所見	評価委員会の評価のとおりとする。		

事業の方向性(財源の配分)の選択候補

拡充(財源縮小)	/ 拡充(財源拡大)	/ 拡充(財源現行通り)	/
現行通り(財源縮小)	/ 現行通り(財源拡大)	/ 現行通り(財源現行通り)	/
改善(財源縮小)	/ 改善(財源拡大)	/ 改善(財源現行通り)	/
休止・廃止	/ 民間委託等	/ 縮小・統合	

事務事業評価シート

事務事業番号	1950	評価年度	令和 4年度	事業年度	令和 3年度
款-項-目-事業通番	04-02-01-010451	主管課・係	生活環境		
事務事業名	可燃ごみ収集費	記入者	米澤 忍		

事業の概要 (Plan)

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	可燃ごみの定期的な収集により、清潔な住環境を確保。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	住民等、公官庁
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	可燃ごみの各集積所からの収集とながの環境エネルギーセンターへの運搬業務の委託ごみ集積所の修繕と新規設置 指定ごみ袋用GS1事業者コード更新申請料(毎年)
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	分別等ごみ排出に対しての住民意識の定着

事業の実施 (Do)

(単位:円)

年度	事業実績(活動実績)	事業決算額	内一般財源
令和 2年度			
令和 3年度	決められた収集日にあわせて、各地区の集積所に排出された可燃ごみを収集し、ながの環境エネルギーセンターへ運搬。 また、各地区集積所の整備(新設・修繕)、環境衛生器具格納庫(新設・修繕)の補助を行う。 可燃ごみの定期的な収集により、町内の清潔な住環境を確保する。	22,456,282	22,456,282
令和 4年度予定	ごみ処理広域化に伴い可燃ごみ焼却施設が変更となり、経費の増加が見込まれる。		

事業の自己評価 (Check)

1. 必要性の評価、理由等所見欄		評価指標(各項目2点。 に該当する場合は無条件で10点とする。)
10	可燃ごみの定期的な収集により、町内の清潔な住環境を確保する。	1 - 法令等により実施が義務づけられている。もしくは、必要不可欠な事業である。 1 - 法令等に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。 1 - 町民の基本的な生活の維持・確保、もしくは行政内部の管理上必要な事業である。 1 - 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。 1 - 国・県・民間に類似サービスはない。
/ 10		
2. 有効性の評価、理由等所見欄		評価指標(各項目2点。)
8	可燃ごみの各集積所からの収集運搬業務を委託する。 また、各地区より申請書を提出いただき、必要に応じてごみ集積所の新規設置・修繕等を行う。	2 - 町民生活上の課題解決、もしくは、行政内部の管理上の課題解決に貢献している。 2 - 町民に具体的に説明できるような効果があがっている。 2 - 事業実施内容と受益対象者が整合、もしくは、受益者が一部に限定されていない。 2 - 昨年度と比較して実績が向上している。 2 - 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。
/ 10		
3. 効率性の評価、理由等所見欄		評価指標(各項目2点。)
6	分別等ごみ排出に対しての住民意識の定着につながる。	3 - これ以上の効率性向上の余地はない。 3 - コスト(経費)削減への取り組みを実施している。 3 - 受益者負担や補助等の割合に問題はない。(受益者負担金が発生しない事業含む) 3 - 町で実施する方が民間委託より適している。(事業を廃止すると影響が大きい) 3 - 費用対効果など適正な事業費である。
/ 10		

総合評価	24	100点換算	80	事務事業の問題点、課題など
	/ 30		/ 100	更なるごみ分別による減量化の推進、3R(発生抑制・再使用・再生利用)を総合的に推進するために周知活動により徹底していく。

事業の改善 (Action)

事業の方向性	事業担当者	この事業に対して関係者(町民・議会・利害関係者など)からどんな意見や要望が寄せられているか	
		特に無し	
	課長評価	この事業に対しての課題とその解決の具体的な方策	
		ゴミ分別による減量化の推進を図る。	
	評価委員会	事業の方向性(財源の配分)	改善(財源現行通り)
		事業の方向性(財源の配分)	現行通り(財源拡大)
最終評価(理事者)	今後の方針	現行通り(財源拡大)	
	所見	広域への負担金増を抑えるため、ごみ減量化計画の目標達成に向け更なる分別意識の高揚に向け努めていくことが必要。	
今後の方針	事業の方向性(財源の配分)	現行通り(財源拡大)	
	所見	所管課長の評価のとおりとする。	
今後の方針	事業の方向性(財源の配分)	現行通り(財源拡大)	
	所見	評価委員会の評価とおりとする。ただし、各家庭でのコンポストを利用した生ごみの減量など、ごみを減らす方法を改めて検討すること。	

事業の方向性(財源の配分)の選択候補

拡充(財源縮小)	/ 拡充(財源拡大)	/ 拡充(財源現行通り)	/
現行通り(財源縮小)	/ 現行通り(財源拡大)	/ 現行通り(財源現行通り)	/
改善(財源縮小)	/ 改善(財源拡大)	/ 改善(財源現行通り)	/
休止・廃止	/ 民間委託等	/ 縮小・統合	

事務事業評価シート

事務事業番号	1700	評価年度	令和 4年度	事業年度	令和 3年度
款-項-目-事業通番	03-01-01-010318		主管課・係	福祉	
事務事業名	生活困窮者就労準備事業		記入者	小林 恵一	

事業の概要 (Plan)

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	重層的支援体制整備事業の移行準備に伴う事業として、「地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築」を図る。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	多機関協働による包括的支援体制の構築(重層的支援会議の設置) 包括的な相談事業(福祉総合窓口の設置) 各機関等へ課題をつなぎ、関係機関連携による支援体制の構築 アウトリーチによる継続的な支援
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	ワンストップによる相談が可能となる 複合化・複雑化した問題への対応が可能となる 相談者との関係性の構築により支援が可能となる 狭間のニーズへの対応が可能となる

事業の実施 (Do)

(単位:円)

年度	事業実績(活動実績)	事業決算額	内一般財源
令和 2年度			
令和 3年度	庁内事業状況等調査 役場連携会議 いいづなつながる学習会:4回 農福連携打合せ等 4回	13,491,504	0
令和 4年度予定	包括的相談支援、参加支援、地域づくり、アウトリーチ等を通じた継続支援事業、他機関協働事業、支援プランの作成を総合的に行う。		

事業の自己評価 (Check)

1. 必要性の評価、理由等所見欄		評価指標(各項目2点。 に該当する場合は無条件で10点とする。)
10	重層的支援体制整備事業の移行準備に伴う事業として、「地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築を図る必要性がある	1 - 法令等により実施が義務づけられている。もしくは、必要不可欠な事業である。 1 - 法令等に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。 1 - 町民の基本的な生活の維持・確保、もしくは行政内部の管理上必要な事業である。 1 - 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。 1 - 国・県・民間に類似サービスはない。
/ 10		
2. 有効性の評価、理由等所見欄		評価指標(各項目2点。)
8	複雑化・複合化した問題を抱える対象者を包括的に支援するために。介護・障がい・子ども・生活困窮者等の各分野の既存の相談支援機関を利用できるため有効であるといえる	2 - 町民生活上の課題解決、もしくは、行政内部の管理上の課題解決に貢献している。 2 - 町民に具体的に説明できるような効果があがっている。 2 - 事業実施内容と受益対象者が整合、もしくは、受益者が一部に限定されていない。 2 - 昨年度と比較して実績が向上している。 2 - 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。
/ 10		
3. 効率性の評価、理由等所見欄		評価指標(各項目2点。)
8	対象者の属性や担当課等の枠組を超えて、互いに連携・協働して支援する相談支援を一体的に実施し「断らない」相談体制を構築し効率よく業務を行う	3 - これ以上の効率性向上の余地はない。 3 - コスト(経費)削減への取り組みを実施している。 3 - 受益者負担や補助等の割合に問題はない。(受益者負担金が発生しない事業含む) 3 - 町で実施する方が民間委託より適している。(事業を廃止すると影響が大きい) 3 - 費用対効果など適正な事業費である。
/ 10		

総合評価	26	100点換算	87	事務事業の問題点、課題など
	/ 30		/ 100	令和5年度から本格的に施行される重層的支援体制整備事業実施に向けて多岐に渡る相談者の課題に対応するため、「つながる窓口」に相談支援包括化推進員を配置し、多機関との連携・協働しての相談体制を行う。

事業の改善 (Action)

事業の方向性	事業担当課(今後の方向性)	この事業に対して関係者(町民・議会・利害関係者など)からどんな意見や要望が寄せられているか	なし
		この事業に対しての課題とその解決の具体的な方策	包括的相談支援、参加支援、地域づくり、アウトリーチ等を通じた継続支援事業、他機関協働事業、支援プランの作成を総合的に行う。
	評価担当者	事業の方向性(財源の配分)	拡充(財源拡大)
		事業の方向性(財源の配分)	拡充(財源拡大)
	課長評価	所見	包括的相談支援、参加支援、地域づくり、アウトリーチ等を通じた継続支援事業、他機関協働事業、支援プランの作成を総合的に実施する中で、体制づくりの検討が必要である。
		今後の方針	事業の方向性(財源の配分) 拡充(財源拡大)
評価委員会	所見	所管課長の評価のとおりとする。 ただし、本格運用に伴い、財源及び事業内容について精査すること。	
	最終評価(理事者)	今後の方針	事業の方向性(財源の配分) 拡充(財源拡大)
		所見	評価委員会の評価のとおりとする。

事業の方向性(財源の配分)の選択候補

拡充(財源縮小)	/ 拡充(財源拡大)	/ 拡充(財源現行通り)	/
現行通り(財源縮小)	/ 現行通り(財源拡大)	/ 現行通り(財源現行通り)	/
改善(財源縮小)	/ 改善(財源拡大)	/ 改善(財源現行通り)	/
休止・廃止	/ 民間委託等	/ 縮小・統合	

事務事業評価シート

事務事業番号	1373	評価年度	令和 4年度	事業年度	令和 3年度
款-項-目-事業通番	03-01-07-010346		主管課・係	福祉	
事務事業名	介護保険支援対策事業（高齢者軽度生活援助サー		記入者	味方 愛加	

事業の概要（Plan）

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	支援を必要とする在宅の一人暮らし高齢者等が安心して冬期間生活できるようにするため。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	高齢者等（65歳以上のみで構成された世帯・身障手帳1・2級所持者がいる世帯・療育手帳A所持者がいる世帯・精神手帳1級所持者がいる世帯）が所得税非課税世帯
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	居住住宅の雪下ろし、住宅周りの除雪料をを扶助する。所得区分により自己負担0円～対象作業料の2/3となる。
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	身体的にも、経済的にも安心して冬期間生活ができる。

事業の実施（Do）

(単位：円)

年度	事業実績（活動実績）	事業決算額	内一般財源
令和 2年度			
令和 3年度	支援を必要とする高齢者等、雪で生活を営むのに支障がある方に対し、居住住宅の家周りの除雪や屋根の雪下ろし作業費用の一部を扶助。所得区分により、自己負担0円から2/3	2,184,013	0
令和 4年度予定	近隣市町村を参考に検討する。		

事業の自己評価（Check）

1. 必要性の評価、理由等所見欄	評価指標(各項目2点。 に該当する場合は無条件で10点とする。)
8 / 10 高齢者等へ除雪の費用扶助を行うことで、冬期の日常生活が安心して送ることができる。	<ul style="list-style-type: none"> 1 - 法令等により補助が義務づけられている。もしくは、必要不可欠な補助である。 1 - 法令等に定められた町の責務を具体化して補助するものである。 1 - 町民の基本的な生活の維持・確保、もしくは行政内部の管理上必要な補助である。 1 - 町民のニーズが大きく説明責任も果たせる。 1 - 国・県・民間に類似したものはない。
2. 有効性の評価、理由等所見欄	評価指標(各項目2点。)
8 / 10 所得の制限があり、希望者全員に対応はできないが、除雪作業や雪下ろしが困難な方が対象者になっているため、身体的・経済的に有効である。	<ul style="list-style-type: none"> 2 - 町民生活上の課題解決に貢献、もしくは、優先的に実施すべきものである。 2 - 補助金交付による効果が具体的に数値で示せる。 2 - 補助金交付が、委託や町の直接執行で行うより経費が安い。 2 - 補助金交付を廃止・休止した場合の影響が大きい。 2 - 補助金交付により期待された成果が得られている。
3. 効率性の評価、理由等所見欄	評価指標(各項目2点。)
6 / 10 申請があった方に対して提供する事業であるが、作業は事業者が行っているため効率性は良い。	<ul style="list-style-type: none"> 3 - 補助金額は適正な水準である。 3 - 町の政策・施策との整合性がある。 3 - 補助金以外の代替手段はない。 3 - これまでに見直し実績がある。 3 - 補助金の終期が決定している。

総合評価	22 / 30	100点 換算	74 / 100	事務事業の問題点、課題など 年度によって降雪量が違うため予算は立てにくい、このサービスにより除雪作業が困難な方も外出が可能になる。今後、事業者の減少も見込まれるため、広報等で募集も検討したい。
------	------------	------------	-------------	---

事業の改善（Action）

事業の方向性	事業担当課（今後の方向性）	担当者	この事業に対して関係者（町民・議会・利害関係者など）からどんな意見や要望が寄せられているか 個人請負制度、費用負担が業者で異なる、請求簡素化、排雪箇所の確保等課題が多い	
		課長	この事業に対しての課題とその解決の具体的な方策 年度によって降雪量が違うため予算は立てにくい、このサービスにより除雪作業が困難な方も外出が可能になる。今後、事業者の減少も見込まれるため、広報等で募集も検討したい。	
	評価委員会	今後の方針	事業の方向性（財源の配分）	現行通り（財源現行通り）
		所見	事業の方向性（財源の配分）	現行通り（財源拡大） 一人暮らし高齢者や高齢者世帯の増加が見込まれ需要が多い。個人請負制度、費用負担が業者で異なるなど課題が多い、近隣市町村を参考に検討する。
	最終評価（理事者）	今後の方針	事業の方向性（財源の配分）	現行通り（財源現行通り）
		所見	事業の方向性（財源の配分）	財源については、年度によって降雪量の多少があることから現行通りとし、申請状況に応じて対応すること。 評価委員会の評価のとおりとする。

事業の方向性（財源の配分）の選択候補

拡充（財源縮小）	/	拡充（財源拡大）	/	拡充（財源現行通り）	/
現行通り（財源縮小）	/	現行通り（財源拡大）	/	現行通り（財源現行通り）	/
改善（財源縮小）	/	改善（財源拡大）	/	改善（財源現行通り）	/
休止・廃止	/	民間委託等	/	縮小・統合	

事務事業評価シート

事務事業番号	2600	評価年度	令和 4年度	事業年度	令和 3年度
款-項-目-事業通番	06-02-02-010656	主管課・係	耕地林務		
事務事業名	森林総合整備事業	記入者	黒柳 公太		

事業の概要 (Plan)

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	市町村森林整備計画に沿って、計画的に町内の森林整備を行う。森林税事業等を活用し、健全な森林の育成、景観整備及び緩衝帯整備等により有害鳥獣による農作物被害の軽減を図る。また、間伐材の活用促進を図る。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	町内の森林
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	森林の里親促進事業(里親に迎えた企業と連携した森林整備)、森林づくり推進支援金事業(森林整備・緩衝帯整備・間伐材の活用等)、森のエネルギー推進事業(ペレットストーブ導入補助)、森林造成事業高上げ補助
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	森林整備により、森林が持つ多面的機能を十分に発揮させ、土砂災害等災害の防止効果が高まる。また、間伐の実施は野生鳥獣に対する緩衝帯の役目も果たすことから、計画的に事業を進めることにより農作物被害の軽減が図られる。別荘地内を整備することにより、防犯、防火、景観等別荘地としてのイメージアップが図られる。

事業の実施 (Do)

(単位:円)

年度	事業実績(活動実績)	事業決算額	内一般財源
令和 2年度			
令和 3年度	森林づくり推進支援金事業(緩衝帯整備)、森林の里親促進事業、木質バイオマス循環利用促進事業(ペレットストーブ導入補助)、森林環境譲与税事業(森林管理意向調査、公共施設隣接森林整備及び保健休養地森林環境整備)、支障木伐採補助金、森林造成高上げ補助	9,242,368	7,436,368
令和 4年度予定	今後も計画的に継続実施していく。		

事業の自己評価 (Check)

1. 必要性の評価、理由等所見欄		評価指標(各項目2点。 に該当する場合は無条件で10点とする。)
10	森林整備による土砂災害等の防止効果の向上や景観形成による美しい森林づくりや間伐による野生鳥獣に対する緩衝帯の役目などを果たし、農作物被害の軽減を図るため本事業は必要である。	<ul style="list-style-type: none"> 1- 法令等により実施が義務づけられている。もしくは、必要不可欠な事業である。 1- 法令等に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。 1- 町民の基本的な生活の維持・確保、もしくは行政内部の管理上必要な事業である。 1- 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。 1- 国・県・民間に類似サービスはない。
/ 10		
2. 有効性の評価、理由等所見欄		評価指標(各項目2点。)
10	森林整備の結果、森林の持つ多面的機能が発揮されることにより、水源の涵養、土砂災害等の防止、野生鳥獣に対する緩衝帯の役目に有効である。また、間伐による県産材利用促進につながる。	<ul style="list-style-type: none"> 2- 町民生活上の課題解決、もしくは、行政内部の管理上の課題解決に貢献している。 2- 町民に具体的に説明できるような効果があがっている。 2- 事業実施内容と受益対象者が整合、もしくは、受益者が一部に限定されていない。 2- 昨年度と比較して実績が向上している。 2- 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。
/ 10		
3. 効率性の評価、理由等所見欄		評価指標(各項目2点。)
6	森林の多面的機能については、短期的に目に見える効果のあるものではないが、水源や防災、景観等公共的な部分があるため、町で事業を実施することが必要である。	<ul style="list-style-type: none"> 3- これ以上の効率性向上の余地はない。 3- コスト(経費)削減への取り組みを実施している。 3- 受益者負担や補助等の割合に問題はない。(受益者負担金が発生しない事業含む) 3- 町で実施する方が民間委託より適している。(事業を廃止すると影響が大きい) 3- 費用対効果など適正な事業費である。
/ 10		

総合評価	26	100点換算	87	事務事業の問題点、課題など
	/ 30		/ 100	森林づくり推進支援金事業については、緩衝帯整備を県補助金を活用し実施していく。森林環境譲与税に伴う森林整備については、森林経営管理制度実施方針に基づき、対象地区の意向調査の実施、それに伴う間伐等を計画的に実施する必要がある。間伐等実際の森林整備は、森林組合等の事業体が主体となるため、町と協働で事業を進めていく。

事業の改善 (Action)

事業の方向性	事業担当課(今後の方向性)	この事業に対して関係者(町民・議会・利害関係者など)からどんな意見や要望が寄せられているか	この事業に対しての課題とその解決の具体的な方策
		森林整備の事業拡大の要望がある。	森林の荒廃が進み、森林整備が必要な箇所は拡大している。今後は森林環境譲与税や補助金を活用しながら、事業を推進していく。
	担当者	事業の方向性(財源の配分)	拡充(財源拡大)
	課長評価	事業の方向性(財源の配分)	拡充(財源拡大)
	所見	県森林づくり県民税事業は現行通り積極的に活用すべき。間伐の際の高上げ補助も現行通り必要。別荘地内の間伐等による環境整備を平成31年度より森林環境譲与税を活用している。今後も森林環境譲与税の本格実施に合わせ、継続して効果的に実施する必要がある。	
	評価委員会	今後の方針	事業の方向性(財源の配分)
所見	所管課長の評価のとおりとする。ただし、令和6年度の本格実施に向け、森林整備プランニングマップに基づき計画的に実施すること。		
最終評価(理事者)	今後の方針	事業の方向性(財源の配分)	拡充(財源拡大)
所見	評価委員会の評価のとおりとする。		

事業の方向性(財源の配分)の選択候補

拡充(財源縮小)	/ 拡充(財源拡大)	/ 拡充(財源現行通り)	/
現行通り(財源縮小)	/ 現行通り(財源拡大)	/ 現行通り(財源現行通り)	/
改善(財源縮小)	/ 改善(財源拡大)	/ 改善(財源現行通り)	/
休止・廃止	/ 民間委託等	/ 縮小・統合	

事務事業評価シート

事務事業番号	2660	評価年度	平成 4年度	事業年度	令和 3年度
款-項-目-事業通番	07-01-02-010702		主管課・係	商工観光	
事務事業名	商工振興対策事業（住宅リフォーム支援事業）		記入者	小林 秀輝	

事業の概要（Plan）

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	町内施工業者（町内に主たる事業所を有する法人又は個人事業者）の受注機会の拡大による地域経済の活性化と町民の住環境の向上を図るため、個人住宅等のリフォームを行う場合の経費の一部を補助する
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	・補助対象者 町内に居住し、住民登録をしている方 町の他の補助金交付を重複して受けていない 同一世帯に属する全員が町税等を滞納していないなど
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	・補助対象工事等 事業費30万円以上の住宅等の屋根、外装、建具、内装、設備等 ・補助率・補助限度額 補助金の申請、交付は年度内1世帯1回限り 補助対象工事に要する費用の10/100 補助限度額 20万円
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	・取扱施工業者数 25業者 ・事業に係る工事費総額（経済効果） 106,666千円（H30実績） 受注機会の拡大、地域経済の活性化、町民の住環境の向上等が図れた

事業の実施（Do）

(単位：円)

年度	事業実績（活動実績）	事業決算額	内一般財源
令和 2年度			
令和 3年度	住宅リフォーム支援事業 概要：30万円以上の工事費の10/100を補助（限度額 20万円） 工事費総額112,148,887円 補助総額9,665,000円 補助件数85件 受注業者数26件	9,665,000	9,665,000
令和 4年度予定	令和4年度も引き続き住宅リフォーム支援事業を実施する。予算額：20,000千円（補正含む） 補助率：10/100		

事業の自己評価（Check）

1. 必要性の評価、理由等所見欄		評価指標(各項目2点。 に該当する場合は無条件で10点とする。)
4	令和3年度実施分では85件の申請（確定）があり、10,000千円の予算額（補助金額）のうち9,665千円が交付決定（確定）されたことから、町民の住環境の向上を図るために必要な事業であると認められる。	1 - 法令等により実施が義務づけられている。もしくは、必要不可欠な事業である。 1 - 法令等に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。 1 - 町民の基本的な生活の維持・確保、もしくは行政内部の管理上必要な事業である。 1 - 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。 1 - 国・県・民間に類似サービスはない。
/ 10		
2. 有効性の評価、理由等所見欄		評価指標(各項目2点。)
10	町内施工業者の受注機会の拡大による地域経済の活性化という面から言うと、本事業で112,149千円の工事が受注できたことになる。地域経済の活性化の向上に大きく寄与しており有効性は認められる。	2 - 町民生活上の課題解決、もしくは、行政内部の管理上の課題解決に貢献している。 2 - 町民に具体的に説明できるような効果があがっている。 2 - 事業実施内容と受益対象者が整合、もしくは、受益者が一部に限定されていない。 2 - 昨年度と比較して実績が向上している。 2 - 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。
/ 10		
3. 効率性の評価、理由等所見欄		評価指標(各項目2点。)
10	本年度は当初予算での申請受けにとどまらず、補正による2次募集を行いより多くの申請受付を可能としている事業であるため、効率性は大いに認められる。	3 - これ以上の効率性向上の余地はない。 3 - コスト（経費）削減への取り組みを実施している。 3 - 受益者負担や補助等の割合に問題はない。（受益者負担金が発生しない事業含む） 3 - 町で実施する方が民間委託より適している。（事業を廃止すると影響が大きい） 3 - 費用対効果など適正な事業費である。
/ 10		

総合評価	24	100点換算	80	事務事業の問題点、課題など
	/ 30		/ 100	現時点においても多くの自治体がこの支援事業を実施しており、町民からの反響が大きく今後も継続していく価値は認められる。今後は、プレミアム商品券発行事業と隔年で実施を予定。

事業の改善（Action）

事業の方向性	事業担当課（今後の方向性）	この事業に対して関係者（町民・議会・利害関係者など）からどんな意見や要望が寄せられているか	
		この事業に対しての課題とその解決の具体的な方策	本事業はプレミアム商品券発行事業との隔年実施事業であるが、コロナ禍においては地域経済活性化策として、今後も継続していく。なお、好評により申請受付開始と同時に予算額に達し受付終了となるケースが見られることから、限られた予算の中で不公平感のない事業執行を図っていく必要がある。
	評価担当者	事業の方向性（財源の配分）	現行通り（財源現行通り）
		事業の方向性（財源の配分）	現行通り（財源拡大）
	課長評価	所見	基本的には隔年で実施していくこととするが、実施の際は、地域経済が活性化できるようまた、要望に応えられる規模にする必要がある。
		今後の方針	事業の方向性（財源の配分）
評価委員会	所見	当面は、地域経済の活性化を図るため、プレミアム商品券発行事業を休止または縮小し、当該事業を拡充すること。ただし、不公平が生じないよう受付方法等について再検討すること。	
	最終評価（理事者）	今後の方針	事業の方向性（財源の配分）
		所見	評価委員会の評価のとおりとする。ただし、際限なく拡大するのではなく、一定の限度額を設けること。

事業の方向性（財源の配分）の選択候補

拡充（財源縮小）	/ 拡充（財源拡大）	/ 拡充（財源現行通り）	/
現行通り（財源縮小）	/ 現行通り（財源拡大）	/ 現行通り（財源現行通り）	/
改善（財源縮小）	/ 改善（財源拡大）	/ 改善（財源現行通り）	/
休止・廃止	/ 民間委託等	/ 縮小・統合	

事務事業評価シート

事務事業番号	2691	評価年度	平成 4年度	事業年度	令和 3年度
款-項-目-事業通番	07-01-02-010702		主管課・係	商工観光	
事務事業名	商工振興対策事業（その他商工振興対策事業）		記入者	小林 秀輝	

事業の概要（Plan）

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	平成27年度から「りんごの里まつり」を継続して開催し、商工業の振興と県外市町村、商工会との交流を図る（H28～総合戦略へ振替） 空き店舗等活用事業補助金や創業支援補助金により、町内商工業の振興を図る
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	起業家（主として新規に小売商業等を起業しようとする者）等
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	・りんごの里まつり開催（H28～総合戦略） ・空き店舗活用事業補助金（家賃補助、改修） ・創業支援補助金
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	空き店舗等や創業支援を支援するとともに、助成制度を充実することにより、新たな起業家や事業者等への取り組みができ、町内商工業の振興が図れる。 商工業の振興策の一環として、りんごの里まつりを継続開催することで、産業交流都市とのつながりを深めていくことが、より一層可能となり交流人口の増が図られる

事業の実施（Do）

(単位：円)

年度	事業実績（活動実績）	事業決算額	内一般財源
令和 2年度			
令和 3年度	・空き店舗活用事業補助金 12件 3,336千円（店舗等改装費・賃借料） ・創業支援補助金 7件 4,798千円 ・商工業労務対策事業（中小企業退職金共済制度） 47件 542,400円 ・飯綱町商店街振興事業補助金 300千円 ・新型コロナウイルス感染症対策事業 飯綱町飲食店等支援給付金 他3事	47,956,834	8,140,491
令和 4年度予定	・空き店舗活用事業補助金 4,160千円 ・創業支援補助金 2,000千円 ・商工業労務対策事業 120千円 ・飯綱町商店街振興事業補助金 300千円 ・新型コロナウイルス感染症対策事業実施		

事業の自己評価（Check）

1. 必要性の評価、理由等所見欄		評価指標(各項目2点。 に該当する場合は無条件で10点とする。)
6	総合計画の政策における「商工業振興によるにぎわいのあるまちづくり」を推進する上で、創業・起業への支援は必要である。また、コロナ禍により影響を受ける事業者の下支えとなる本事業は、大変重要である。	1 - 法令等により実施が義務づけられている。もしくは、必要不可欠な事業である。 1 - 法令等に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。 1 - 町民の基本的な生活の維持・確保、もしくは行政内部の管理上必要な事業である。 1 - 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。 1 - 国・県・民間に類似サービスはない。
/ 10		
2. 有効性の評価、理由等所見欄		評価指標(各項目2点。)
8	空き店舗活用補助金、創業支援補助金ともに前年度前年度を上回る実績となっており、有効性が認められる。また、コロナ対策においては、感染拡大防止及び町内事業者の支援が図られた。	2 - 町民生活上の課題解決、もしくは、行政内部の管理上の課題解決に貢献している。 2 - 町民に具体的に説明できるような効果があがっている。 2 - 事業実施内容と受益対象者が整合、もしくは、受益者が一部に限定されていない。 2 - 昨年度と比較して実績が向上している。 2 - 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。
/ 10		
3. 効率性の評価、理由等所見欄		評価指標(各項目2点。)
8	空き店舗活用事業においては、令和元年度に事業対象の見直しを行い、より幅広く使える内容となっている。また、コロナ対策においては、その時々において効率的かつ効果的な支援を行っている。	3 - これ以上の効率性向上の余地はない。 3 - コスト（経費）削減への取り組みを実施している。 3 - 受益者負担や補助等の割合に問題はない。（受益者負担金が発生しない事業含む） 3 - 町で実施する方が民間委託より適している。（事業を廃止すると影響が大きい） 3 - 費用対効果など適正な事業費である。
/ 10		

総合評価	22	100点換算	74	事務事業の問題点、課題など
	/ 30		/ 100	新型コロナウイルス感染症対策事業に伴い、予算規模は大きくなっているが、国・県の交付金を活用し、今後も状況に応じた支援策を講じていく必要がある。

事業の改善（Action）

事業の方向性	事業担当課（今後の方向性）	この事業に対して関係者（町民・議会・利害関係者など）からどんな意見や要望が寄せられているか	
		この事業に対しての課題とその解決の具体的な方策	
	担当者	事業の方向性（財源の配分）	現行通り（財源拡大）
	課長評価	事業の方向性（財源の配分）	現行通り（財源拡大）
		所見	商工業振興によるにぎわいのあるまちづくりに向けた取組みとして必要な事業である。
	評価委員会	今後の方針	事業の方向性（財源の配分）
所見		所管課長の評価のとおりとする。	
最終評価（理事者）	今後の方針	事業の方向性（財源の配分）	現行通り（財源拡大）
	所見	評価委員会の評価のとおりとする。	

事業の方向性（財源の配分）の選択候補

拡充（財源縮小）	/ 拡充（財源拡大）	/ 拡充（財源現行通り）	/
現行通り（財源縮小）	/ 現行通り（財源拡大）	/ 現行通り（財源現行通り）	/
改善（財源縮小）	/ 改善（財源拡大）	/ 改善（財源現行通り）	/
休止・廃止	/ 民間委託等	/ 縮小・統合	

事務事業評価シート

事務事業番号	2730	評価年度	平成 4年度	事業年度	令和 3年度
款-項-目-事業通番	07-01-03-010705		主管課・係	商工観光	
事務事業名	一般観光費（その他一般観光費）		記入者	小林 秀輝	

事業の概要（Plan）

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	町の認知度向上、他部署との連携
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	観光パンフ等増刷、都市と農村との交流事業業務委託【カンマッセ】、電柱広告等広告料、信越高原連絡協議会等団体等負担金、黒姫妙高山麓大学駅伝大会補助金（R3休止）
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	

事業の実施（Do）

(単位：円)

年度	事業実績（活動実績）	事業決算額	内一般財源
令和 2年度			
令和 3年度	一般的な観光振興に要する経費 ・ノベルティ作成 ・電柱広告他 各種媒体への広告掲載 ・りんごオーナー事業委託 ・各種広域観光連携協議会負担金 等	6,114,286	6,114,286
令和 4年度予定			

事業の自己評価（Check）

1. 必要性の評価、理由等所見欄		評価指標(各項目2点。 に該当する場合は無条件で10点とする。)
6	町の魅力を活かした観光まちづくりを推進する上で必要な事業である。	<ul style="list-style-type: none"> 1 - 法令等により実施が義務づけられている。もしくは、必要不可欠な事業である。 1 - 法令等に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。 1 - 町民の基本的な生活の維持・確保、もしくは行政内部の管理上必要な事業である。 1 - 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。 1 - 国・県・民間に類似サービスはない。
/ 10		
2. 有効性の評価、理由等所見欄		評価指標(各項目2点。)
6	町の魅力を活かした観光まちづくりを推進する上で有効である。	<ul style="list-style-type: none"> 2 - 町民生活上の課題解決、もしくは、行政内部の管理上の課題解決に貢献している。 2 - 町民に具体的に説明できるような効果があがっている。 2 - 事業実施内容と受益対象者が整合、もしくは、受益者が一部に限定されていない。 2 - 昨年度と比較して実績が向上している。 2 - 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。
/ 10		
3. 効率性の評価、理由等所見欄		評価指標(各項目2点。)
8	インバウンド等観光事業の推進については、広域観光連携の取組みの中で構成市町村との連携により誘客促進を図ることで、効率性につながっている。	<ul style="list-style-type: none"> 3 - これ以上の効率性向上の余地はない。 3 - コスト（経費）削減への取り組みを実施している。 3 - 受益者負担や補助等の割合に問題はない。（受益者負担金が発生しない事業含む） 3 - 町で実施する方が民間委託より適している。（事業を廃止すると影響が大きい） 3 - 費用対効果など適正な事業費である。
/ 10		

総合評価	20	100点換算	67	事務事業の問題点、課題など
	/ 30		/ 100	長野市との観光連携協定、また日本自動車連盟（JAF）との観光協定締結等、観光事業の推進体制が整ってきており、今後は町内観光資源の磨き上げを行っていく必要がある。

事業の改善（Action）

事業の方向性	事業担当課（今後の方向性）	この事業に対して関係者（町民・議会・利害関係者など）からどんな意見や要望が寄せられているか		
		この事業に対しての課題とその解決の具体的な方策		
	担当者	事業の方向性（財源の配分）	現行通り（財源現行通り）	
		事業の方向性（財源の配分）	拡充（財源拡大）	
	課長評価	所見	1次評価のとおり推進していくためにも、地域活性化企業人の活用により観光の専門家を招き、観光振興をより具体的に進めていく必要がある。	
		今後の方針	事業の方向性（財源の配分）	拡充（財源拡大）
評価委員会	所見	所管課長の評価のとおりとする。		
	最終評価（理事者）	今後の方針	事業の方向性（財源の配分）	拡充（財源拡大）
		所見	評価委員会の評価のとおりとする。ただし、財源確保も含めた民間事業者との連携により、一定の方向を示した中で民間主導の運営方法を検討すること。	

事業の方向性（財源の配分）の選択候補

拡充（財源縮小）	/ 拡充（財源拡大）	/ 拡充（財源現行通り）	/
現行通り（財源縮小）	/ 現行通り（財源拡大）	/ 現行通り（財源現行通り）	/
改善（財源縮小）	/ 改善（財源拡大）	/ 改善（財源現行通り）	/
休止・廃止	/ 民間委託等	/ 縮小・統合	

事務事業評価シート

事務事業番号	2950	評価年度	令和 4年度	事業年度	令和 3年度
款-項-目-事業通番	08-02-01-010810		主管課・係	建設	
事務事業名	道路維持費		記入者	三ツ井正晴	

事業の概要 (Plan)

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	町道における維持補修、ガードレールの設置、修繕。また原材料支給事業により経費の節減を図る。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	町道・農道
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	コンクリート、二次製品の支給により関係受益者により施工
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	原材料等支給事業により、早期かつ安価な工事施工が可能になる。

事業の実施 (Do)

(単位：円)

年度	事業実績 (活動実績)	事業決算額	内一般財源
令和 2年度			
令和 3年度	町道の維持補修・修繕を実施 (補修工事30件、維持管理22件) 原材料支給事業により住民が道路等の補修作業を行う	41,048,521	28,648,258
令和 4年度予定	生コン600立方メートル 砕石400立方メートル コンクリート二次製品等を支給予定		

事業の自己評価 (Check)

1. 必要性の評価、理由等所見欄		評価指標 (各項目2点。 に該当する場合は無条件で10点とする。)
8	道路交通への障害を早期に補修・修繕を行うことにより、住民が安全・安心に通行可能となる 未舗装道路等を住民自ら舗装等を行うことにより早期に施工できる	<ul style="list-style-type: none"> 1 - 法令等により実施が義務づけられている。もしくは、必要不可欠な事業である。 1 - 法令等に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。 1 - 町民の基本的な生活の維持・確保、もしくは行政内部の管理上必要な事業である。 1 - 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。 1 - 国・県・民間に類似サービスはない。
/ 10		
2. 有効性の評価、理由等所見欄		評価指標 (各項目2点。)
8	原材料等支給事業により、早期かつ安価な工事施工が可能となる	<ul style="list-style-type: none"> 2 - 町民生活上の課題解決、もしくは、行政内部の管理上の課題解決に貢献している。 2 - 町民に具体的に説明できるような効果があがっている。 2 - 事業実施内容と受益対象者が整合、もしくは、受益者が一部に限定されていない。 2 - 昨年度と比較して実績が向上している。 2 - 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。
/ 10		
3. 効率性の評価、理由等所見欄		評価指標 (各項目2点。)
10	地区住民自らが施工することにより、早期に工事施工ができる	<ul style="list-style-type: none"> 3 - これ以上の効率性向上の余地はない。 3 - コスト (経費) 削減への取り組みを実施している。 3 - 受益者負担や補助等の割合に問題はない。(受益者負担金が発生しない事業含む) 3 - 町で実施する方が民間委託より適している。(事業を廃止すると影響が大きい) 3 - 費用対効果など適正な事業費である。
/ 10		

総合評価	26	100点換算	87	事務事業の問題点、課題など
	/ 30		/ 100	地区住民の高齢化により作業従事者の減少、技術的に指導できる方が少なくなり今後の事業継続が課題であるが、地域の道路等を守る意味でも継続すべきと考える

事業の改善 (Action)

事業の方向性	事業担当課 (今後の方向性)	この事業に対して関係者 (町民・議会・利害関係者など) からどんな意見や要望が寄せられているか	
		毎年申請により区・組から要望が町に挙げられる	
	この事業に対しての課題とその解決の具体的な方策		
	早期・安価に事業施行できることから、継続していく		
	担当者	事業の方向性 (財源の配分)	現行通り (財源現行通り)
	課長	事業の方向性 (財源の配分)	現行通り (財源拡大)
評価委員会	所見	冬季間もあるため道路の損傷が多く、路線の更新が追い付かない。補修で対応するにもなかなか進捗しない状況。原材料の支給による町民との共同作業が有効。	
	今後の方針	事業の方向性 (財源の配分)	現行通り (財源拡大)
	所見	所管課長の評価のとおりとする。ただし、事業実施にあたっては最適な財源の確保に努めること。	
最終評価 (理事者)	今後の方針	事業の方向性 (財源の配分)	現行通り (財源拡大)
	所見	評価委員会の評価のとおりとする。ただし、今後は道路の新設ではなく、維持管理に主眼を置き事業を進めていくこと。	

事業の方向性 (財源の配分) の選択候補

拡充 (財源縮小)	/ 拡充 (財源拡大)	/ 拡充 (財源現行通り)	/
現行通り (財源縮小)	/ 現行通り (財源拡大)	/ 現行通り (財源現行通り)	/
改善 (財源縮小)	/ 改善 (財源拡大)	/ 改善 (財源現行通り)	/
休止・廃止	/ 民間委託等	/ 縮小・統合	

事務事業評価シート

事務事業番号	3120	評価年度	令和 4年度	事業年度	令和 3年度
款-項-目-事業通番	08-05-01-010840		主管課・係	建設	
事務事業名	住宅管理費		記入者	広田 勝己	

事業の概要 (Plan)

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	町営住宅入居者、町民
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	公営住宅、若者定住住宅の管理費耐震診断、耐震改修の補助
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	

事業の実施 (Do)

(単位:円)

年度	事業実績 (活動実績)	事業決算額	内一般財源
令和 2年度			
令和 3年度	移住定住、人口増を目的とした若者住宅の建設及び町営住宅の管理	97,843,137	0
令和 4年度予定	若者住宅 1棟 2戸		

事業の自己評価 (Check)

評価項目	評価内容	評価指標 (各項目2点。に該当する場合は無条件で10点とする。)
1. 必要性の評価、理由等所見欄	10 子育て世代の移住定住対策及び集落の機能維持にも必要な事業 / 10	1 - 法令等により実施が義務づけられている。もしくは、必要不可欠な事業である。 1 - 法令等に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。 1 - 町民の基本的な生活の維持・確保、もしくは行政内部の管理上必要な事業である。 1 - 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。 1 - 国・県・民間に類似サービスはない。
2. 有効性の評価、理由等所見欄	8 建設した若者住宅すべてが入居済みであることから有効性は高いといえる。 / 10	2 - 町民生活上の課題解決、もしくは、行政内部の管理上の課題解決に貢献している。 2 - 町民に具体的に説明できるような効果があがっている。 2 - 事業実施内容と受益対象者が整合、もしくは、受益者が一部に限定されていない。 2 - 昨年度と比較して実績が向上している。 2 - 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。
3. 効率性の評価、理由等所見欄	8 交付金事業として実施していることから、いわゆる贅沢な施設整備はない。真に必要な整備のみを行っていることから効率性は高い。 / 10	3 - これ以上の効率性向上の余地はない。 3 - コスト(経費)削減への取り組みを実施している。 3 - 受益者負担や補助等の割合に問題はない。(受益者負担金が発生しない事業含む) 3 - 町で実施する方が民間委託より適している。(事業を廃止すると影響が大きい) 3 - 費用対効果など適正な事業費である。

総合評価	26 / 30	100点 換算	87 / 100	事務事業の問題点、課題など 入居希望の問い合わせに対して紹介できる住宅が不足している状況となっている。借りて住みたい住宅需要を把握し、計画的な整備が必要と考える。
------	------------	------------	-------------	--

事業の改善 (Action)

事業の方向性	事業担当者	この事業に対して関係者(町民・議会・利害関係者など)からどんな意見や要望が寄せられているか 入居希望の問い合わせは多い		
		この事業に対しての課題とその解決の具体的な方策 過疎債、交付金などの財源を確保しつつ計画的で継続的な整備が必要。		
	課長評価	事業の方向性(財源の配分)	現行通り(財源拡大)	
		事業の方向性(財源の配分)	拡充(財源拡大)	
	評価委員会	今後の方針	事業の方向性(財源の配分)	拡充(財源拡大)
		所見	人口増に向けたインフラの整備は必要。また、現在ある施設の修繕等の更新も対応が必要である。 所管課長の評価のとおりとする。ただし、町営住宅の収支を整理し、効率的な公営住宅運営を進めること。	
最終評価(理事者)	今後の方針	事業の方向性(財源の配分)	拡充(財源拡大)	
	所見	評価委員会の評価のとおりとする。ただし、町内への民間事業者による賃貸住宅の建設に対し積極的な支援を行うこと。		

事業の方向性(財源の配分)の選択候補

拡充(財源縮小)	/ 拡充(財源拡大)	/ 拡充(財源現行通り)	/
現行通り(財源縮小)	/ 現行通り(財源拡大)	/ 現行通り(財源現行通り)	/
改善(財源縮小)	/ 改善(財源拡大)	/ 改善(財源現行通り)	/
休止・廃止	/ 民間委託等	/ 縮小・統合	

事務事業評価シート

事務事業番号	3900	評価年度	平成 5年度	事業年度	令和 3年度
款-項-目-事業通番	10-04-04-011073		主管課・係	生涯学習	
事務事業名	町民会館管理運営費（町民会館管理運営費）		記入者	若林 宏行	

事業の概要（Plan）

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	生涯学習の拠点施設として、施設の維持管理及び整備を図る。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	町民
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	ふれあいパーク施設の維持、整備を行う。
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	以前より管理委託や利用状況が改善されているが、今後も継続的な設備充実の必要がある。

事業の実施（Do）

(単位：円)

年度	事業実績（活動実績）	事業決算額	内一般財源
令和 2年度			
令和 3年度	<ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員報酬 施設光熱水費他 施設管理委託費他 	17,718,423	17,718,423
令和 4年度予定			

事業の自己評価（Check）

評価項目	評価内容	評価指標(各項目2点。に該当する場合は無条件で10点とする。)
1. 必要性の評価、理由等所見欄	10 町民会館は社会教育施設として公民館及び図書室を併設し、子どもから高齢者までの幅広い年齢層の町民等が学習や研修、趣味に興じたり、楽しむ機会を提供する生涯学習のための施設である。	1 - 法令等により実施が義務づけられている。もしくは、必要不可欠な事業である。 1 - 法令等に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。 1 - 町民の基本的な生活の維持・確保、もしくは行政内部の管理上必要な事業である。 1 - 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。 1 - 国・県・民間に類似サービスはない。
2. 有効性の評価、理由等所見欄	8 庁舎建設に伴い飯綱福祉センターが解体されたことにより、町民会館の役割はますます重要性を増している。今後も多くの施設利用が見込まれる。	2 - 町民生活上の課題解決、もしくは、行政内部の管理上の課題解決に貢献している。 2 - 町民に具体的に説明できるような効果があがっている。 2 - 事業実施内容と受益対象者が整合、もしくは、受益者が一部に限定されていない。 2 - 昨年度と比較して実績が向上している。 2 - 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。
3. 効率性の評価、理由等所見欄	10 施設管理業務（保守管理、警備、定期清掃等）については、外部発注により経費の節減に努めている。	3 - これ以上の効率性向上の余地はない。 3 - コスト（経費）削減への取り組みを実施している。 3 - 受益者負担や補助等の割合に問題はない。（受益者負担金が発生しない事業含む） 3 - 町で実施する方が民間委託より適している。（事業を廃止すると影響が大きい） 3 - 費用対効果など適正な事業費である。

総合評価	28 / 30	100点 換算	94 / 100	事務事業の問題点、課題など 新型コロナウイルス感染拡大前の平成29～令和元年度までの利用者数は年間約32,000名を数え多くの町民等に利用されている。飯綱福祉センター廃止に伴い、より一層、利用者数の増加が見込まれる。
------	------------	------------	-------------	---

事業の改善（Action）

事業の方向性	事業担当課（今後の方向性）	担当者	この事業に対して関係者（町民・議会・利害関係者など）からどんな意見や要望が寄せられているか	
		課長	この事業に対しての課題とその解決の具体的な方策	
	評価委員会	今後の方針	事業の方向性（財源の配分）	現行通り（財源拡大）
		所見	施設建設後33年が経過し建物や設備等の老朽化が目立ち始めている。社会教育施設としての機能を維持していくためにも計画的に修繕等を実施していく必要がある。	
	最終評価（理事者）	今後の方針	事業の方向性（財源の配分）	現行通り（財源拡大）
		所見	築33年が経過し施設の老朽化が進み、修繕が必要となっている。社会教育施設の拠点として今後も施設を維持していくため、計画的な修繕等が必要と考える。	

事業の方向性（財源の配分）の選択候補

拡充（財源縮小）	/	拡充（財源拡大）	/	拡充（財源現行通り）	/
現行通り（財源縮小）	/	現行通り（財源拡大）	/	現行通り（財源現行通り）	/
改善（財源縮小）	/	改善（財源拡大）	/	改善（財源現行通り）	/
休止・廃止	/	民間委託等	/	縮小・統合	

事務事業評価シート

事務事業番号	3970	評価年度	令和 4年度	事業年度	令和 3年度
款-項-目-事業通番	10-04-06-011157		主管課・係	生涯学習	
事務事業名	歴史ふれあい館管理運営費		記入者	小山 丈夫	

事業の概要 (Plan)

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	飯綱町の伝統や歴史・環境や文化への関心を高めるための活動を推進し、地域の遺産を守りつつ、新たな芸術文化の創造への理解のある人材を育成する。いっぴな歴史ふれあい館条例：館長及び学芸員、必要に応じその他の職員を置く。協議会委員の定数は10人以内とし、任期は2年とする。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	町民、一般
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	後世へ伝えるべき資料の収集、保管、調査、研究を行い、展示、講演、講習等の「学ぶ機会」を設け、人材を育成しつつ住民の広範な学習活動への支援を行う。
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	広く飯綱町の歴史、文化への関心を促し、町民に対しては郷土への誇りと豊かな感性を呼び起こし、対外的には町の文化的、観光的資産となる。

事業の実施 (Do)

(単位：円)

年度	事業実績 (活動実績)	事業決算額	内一般財源
令和 2年度			
令和 3年度	いっぴな歴史ふれあい館の管理運営。後世へ伝えるべき資料の収集、保管、調査、研究を行い、展示、講演、講習等の学ぶ機会を設け、人材を育成しつつ住民の広範な学習活動への支援を行う。特別展「飯綱町の文化財」開催。いっぴな歴史ふれあい館協議会によるリニューアル基本構想(提言)のとりまとめ	11,439,859	8,653,485
令和 4年度予定			

事業の自己評価 (Check)

1. 必要性の評価、理由等所見欄		評価指標 (各項目2点。 に該当する場合は無条件で10点とする。)
10	町の博物館として貴重な資料を保存し活用して、郷土の現在と未来を担う人材育成のための施設として必要な事業である。	<ul style="list-style-type: none"> 1 - 法令等により実施が義務づけられている。もしくは、必要不可欠な事業である。 1 - 法令等に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。 1 - 町民の基本的な生活の維持・確保、もしくは行政内部の管理上必要な事業である。 1 - 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。 1 - 国・県・民間に類似サービスはない。
/ 10		
2. 有効性の評価、理由等所見欄		評価指標 (各項目2点。)
6	郷土への誇りと豊かな感性を育む活動拠点となり、町の文化的観光的資源としても有効に活用できる。ただし現状では旧牟礼村時代の開館当時のままの運営方針と常設展示であるため、十分に有効性を発揮しているとはいえない。	<ul style="list-style-type: none"> 2 - 町民生活上の課題解決、もしくは、行政内部の管理上の課題解決に貢献している。 2 - 町民に具体的に説明できるような効果があがっている。 2 - 事業実施内容と受益対象者が整合、もしくは、受益者が一部に限定されていない。 2 - 昨年度と比較して実績が向上している。 2 - 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。
/ 10		
3. 効率性の評価、理由等所見欄		評価指標 (各項目2点。)
8	設置から約四半世紀が経過し電気・空調設備などはエネルギー効率が悪い。機器更新によるコスト削減の余地がある。事業展開の上では専門職員を配置しているため効率性は高い。	<ul style="list-style-type: none"> 3 - これ以上の効率性向上の余地はない。 3 - コスト(経費)削減への取り組みを実施している。 3 - 受益者負担や補助等の割合に問題はない。(受益者負担金が発生しない事業含む) 3 - 町で実施する方が民間委託より適している。(事業を廃止すると影響が大きい) 3 - 費用対効果など適正な事業費である。
/ 10		

事務事業の問題点、課題など			
総合評価	24	100点換算	80
	/ 30		/ 100
おおむね事業目的達成のための活動を継続しているが、施設の顔というべき常設展示の「飯綱町」への内容更新が果たされていないことは事業展開の大きな制約であり、あわせて時代にあった運営内容への見直しが喫緊の課題である。			

事業の改善 (Action)

事業の方向性	事業担当課 (今後の方向性)	この事業に対して関係者(町民・議会・利害関係者など)からどんな意見や要望が寄せられているか	
		この事業に対しての課題とその解決の具体的な方策	
	旧牟礼村のままの常設展示をはじめとする運営の旧態化を改善するための基本構想を館協議会においてまとめ言われた。これをベースとして今後具体的なリニューアル計画を推進する。		
	担当者	事業の方向性(財源の配分)	改善(財源拡大)
	課長評価	事業の方向性(財源の配分)	改善(財源拡大)
		所見	合併以来の懸案事項である展示物の改善が必要なため、財源を拡大し計画的に改善を行っていく必要がある。
評価委員会	今後の方針	事業の方向性(財源の配分)	改善(財源拡大)
	所見	所管課長の評価のとおりとする。	
最終評価(理事者)	今後の方針	事業の方向性(財源の配分)	改善(財源現行通り)
	所見	改善(財源現行通り)とする。	

事業の方向性(財源の配分)の選択候補

拡充(財源縮小)	/ 拡充(財源拡大)	/ 拡充(財源現行通り)	/
現行通り(財源縮小)	/ 現行通り(財源拡大)	/ 現行通り(財源現行通り)	/
改善(財源縮小)	/ 改善(財源拡大)	/ 改善(財源現行通り)	/
休止・廃止	/ 民間委託等	/ 縮小・統合	